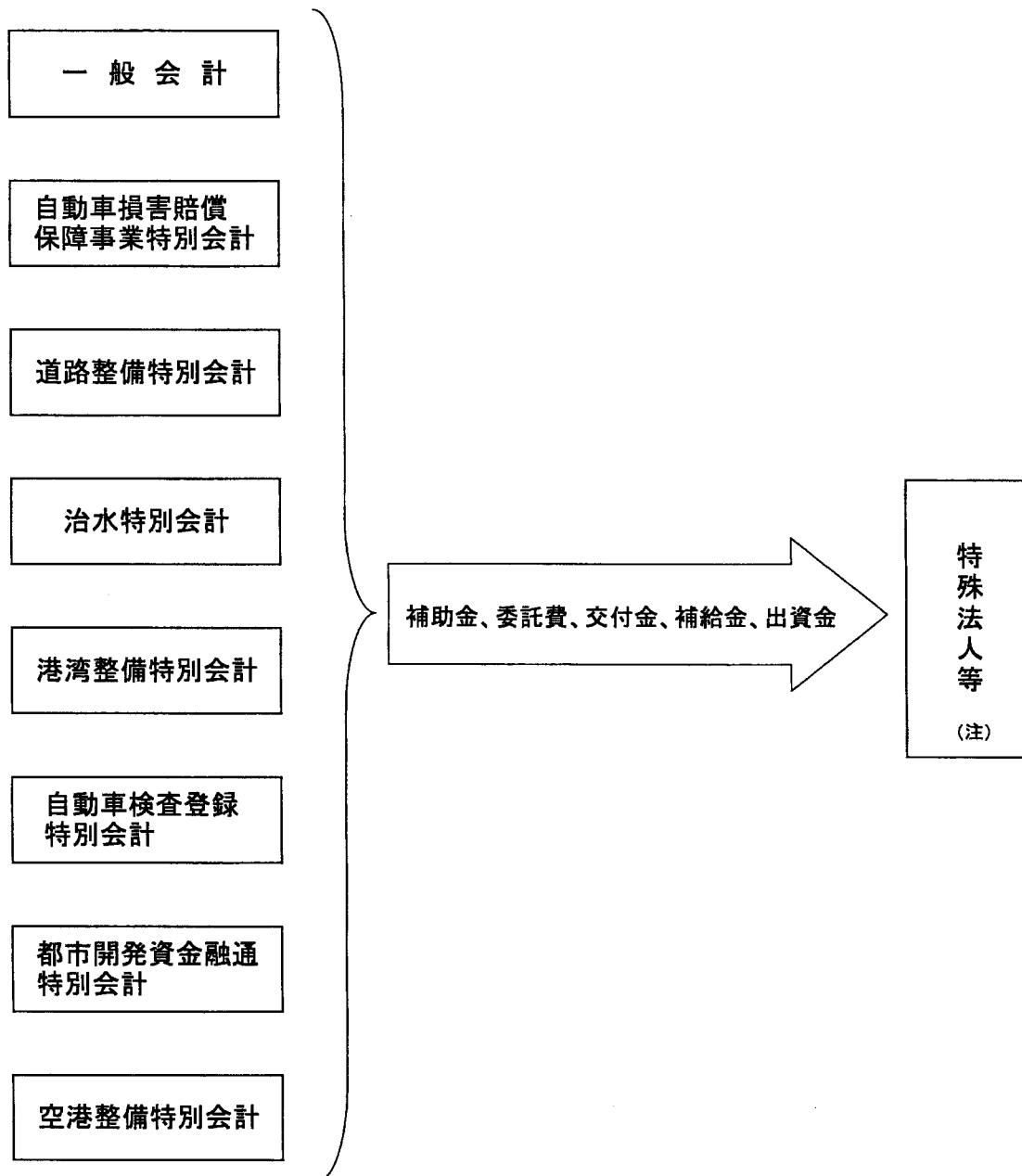


「国土交通省 平成15年度省庁別連結財務書類」

連結の対象範囲(連結から除外した範囲の情報を含む)
財政資金の流れ等

国土交通省と業務関連性がある法人(監督権限及び財政支出のある法人)を
省庁別財務書類連結対象法人としている。



- (注) 1. 特殊法人等は、注記「1. 連結を行った特殊法人等の名称及び出資割合等」を参照
2. 監督権限がない場合及び財政支出がない場合等の法人は、連結から除外した。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	本会計年度 (平成16年3月31日)		本会計年度 (平成16年3月31日)
<資産の部>		<負債の部>	
現金・預金	4,176,654	買掛金	2,099
受取手形	27,581	未払金	2,073,411
売掛金	16,208	支払備金	280,395
割賦債権	9,860,677	未払費用	867,118
有価証券	63,527	保管金等	261,661
たな卸資産	5,553,120	前受金	375,782
未収金	334,587	前受収益	18,419
未収収益	176,379	未経過保険料	15,600
前払金	24,219	賞与引当金	51,308
前払費用	18,081	債券	33,633,502
貸付金	63,306,723	借入金	93,043,843
その他の債権等	239,263	退職給付引当金	1,406,918
破産更生債権等	628,182	その他の引当金	3,706,178
貸倒引当金	△ 175,606	他会計繰戻未済金	2,140,467
有形固定資産	196,486,564	その他の債務等	201,596
土地	8,244,915		
立木竹	13,138		
建物	6,169,658		
工作物	4,668,322		
船舶	433,926		
航空機	23,746		
公共用財産用地	41,403,637		
公共用財産施設	122,457,701		
建設仮勘定	11,081,100		
物品等	1,990,418		
無形固定資産	460,569		
出資金	85,882		
その他投資等	202,101		
繰延資産	8,006		
		負債合計	138,078,303
		<資産・負債差額の部>	
		資産・負債差額	143,414,422
		(他会計等からの出資	1,441,143)
資産合計	281,492,726	負債及び資産・負債差額合計	281,492,726

連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	本会計年度
	自:平成15年4月1日
	至:平成16年3月31日
売上原価	1,362,474
人件費	615,269
賞与引当金繰入額	48,071
退職給付引当金繰入額	90,427
自賠償保障費等	5,461
自賠償再保険費等	4,815
道路整備費	182,386
港湾施設整備費	185,497
エネルギー港湾施設工事費	12,606
空港等整備費	20,679
補助金等	4,636,601
委託費等	10,187
分担金	2,063
拠出金	367
交付金	100
補給金	53,602
給付金	470
一般会計への繰入	602
国有林野事業特別会計への繰入	25,170
国営土地改良事業特別会計への繰入	81,446
庁費等	272,018
その他の経費	1,402,835
減価償却費	3,943,835
貸倒引当金繰入額	56,267
その他の引当金繰入額	△ 143,479
支払利息	1,618,218
融資業務等による支払利息	2,389,678
資産処分損益	89,289
出資金評価損	6,545
有価証券評価損	1,867
本年度業務費用合計	16,975,381

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

		本会計年度
		自:平成15年4月1日
		至:平成16年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	137,817,053
II	本年度業務費用合計	△ 16,975,381
III	財源	19,615,210
	主管の財源	44,925
	配賦財源	8,033,565
	自己収入	1,568,129
	目的税等収入	703,300
	他会計からの受入	220,208
	特殊法人等収入	9,045,082
IV	無償所管換等	2,385,871
V	資産評価差額	233,865
VI	その他の資産・負債差額の増減	337,801
	新規連結による増減	6,461,552
	連結除外による増減	△ 6,195,015
	その他の資産・負債差額の増減	71,264
VII	本年度末資産・負債差額	143,414,422

連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

		本会計年度
		自:平成15年4月1日
		至:平成16年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済繰入額		46,003
配賦財源		8,033,565
自己収入		1,623,801
目的税等収入		703,300
他会計からの受入		243,468
特殊法人等収入		25,713,809
貸付金の回収による収入		300
有価証券の売却による収入		1,821
固定資産の売却による収入		10,036
その他の投資収入		135,555
前年度剰余金受入		3,645,037
新規連結による資金の増減		△ 541
資金からの受入(予算上措置されたもの)		680,002
財源合計		40,836,960
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
売上原価		△ 270,465
人件費		△ 724,659
自賠償保障費等		△ 5,090
自賠償再保険費等		△ 431,742
道路整備費		△ 182,130
港湾施設整備費		△ 188,797
エネルギー港湾施設工事費		△ 12,560
空港整備費		△ 38,148
補助金等		△ 4,740,061
委託費等		△ 9,887
分担金		△ 2,063
拠出金		△ 367
交付金		△ 100
補給金		△ 53,602
給付金		△ 470
一般会計への繰入		△ 602
産業投資特別会計への繰入		△ 68,962
国有林野事業特別会計への繰入		△ 25,170
国営土地改良事業特別会計への繰入		△ 81,446
貸付付による支出		△ 191,580
融資業務等による貸付支出		△ 13,040,605
出資による支出		△ 3,508
有価証券の取得による支出		△ 60,820
借入金の返済による支出		△ 7,713,941
債券の償還による支出		△ 223,851
利息の支払額		△ 2,389,555
庁費等の支出		△ 307,385
その他の支出		△ 835,388
業務支出(施設整備支出を除く)合計		△ 31,602,966
(2) 施設整備支出		
道路整備支出		△ 1,974,033
治水施設整備支出		△ 820,705
多目的ダム建設支出		△ 226,944
土地に係る支出		△ 55,024
建物等に係る支出		△ 316,033
特殊法人等の固定資産取得支出		△ 2,676,093
施設整備支出合計		△ 6,068,835
業務支出合計		△ 37,671,802
日本道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー		1,437,481
首都高速道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー		190,362
阪神高速道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー		137,481
本州四国連絡橋公団の業務活動によるキャッシュ・フロー		58,875
新東京国際空港公団の業務活動によるキャッシュ・フロー		73,125
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー		40,214
自動車事故対策センターの業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,006
空港周辺整備機構の業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,615
海上災害防止センターの業務活動によるキャッシュ・フロー		125
業務収支		5,093,203
II 財務収支		
借入れによる収入		2,236,751
借入金の返済による支出		△ 1,873,648
債券の発行による収入		4,352,746
債券の償還による支出		△ 4,730,827
リース債務の返済による支出		△ 557
利息の支払額		△ 1,895,823
他省庁からの出資による収入		300
民間出えん金による収入		11,800
その他の財務収支		△ 64,636
財務収支		△ 1,963,894
本年度収支		3,129,308
資金への繰入(決算処理によるもの)		△ 71,394
収支に関する換算差額		△ 6
資金本年度末残高		1,117,894
その他累計外現金・預金本年度末残高		852
本年度末現金・預金残高		4,176,654

注記

1. 連結を行った特殊法人等の名称及び出資割合等

(単位:百万円)

連結対象法人名	資本金	国土交通省からの 出資額	出資割合
地域振興整備公団 (地方都市整備等事業勘定)	10,060	10,060	100%
日本道路公団	2,284,865	2,284,865	100%
首都高速道路公団	721,494	360,747	50%
阪神高速道路公団	552,200	276,100	50%
本州四国連絡橋公団	1,005,515	676,908	67.32%
新東京国際空港公団	304,956	304,956	100%
都市基盤整備公団	818,303	752,125	91.91%
住宅金融公庫	168,700	114,200	67.69%
奄美群島振興開発基金	12,928	2,401	18.03%
運輸施設整備事業団 (平成15年9月解散)	—	—	—
日本鉄道建設公団 (平成15年9月解散)	—	—	—
国際観光振興会 (平成15年9月解散)	—	—	—
水資源開発公団 (平成15年9月解散)	—	—	—
自動車事故対策センター (平成15年9月解散)	—	—	—
認可法人空港周辺整備機構 (平成15年9月解散)	—	—	—
海上災害防止センター (平成15年9月解散)	—	—	—
独立行政法人土木研究所	28,642	28,642	100%
独立行政法人建築研究所	20,384	20,384	100%
独立行政法人交通安全環境研究所	22,623	22,623	100%
独立行政法人海上技術安全研究所	38,352	38,352	100%
独立行政法人港湾空港技術研究所	14,052	14,052	100%
独立行政法人電子航法研究所	4,257	4,257	100%
独立行政法人北海道開発土木研究所	7,599	7,518	98.92%
独立行政法人海技大学校	4,132	4,132	100%
独立行政法人航海訓練所	5,007	5,007	100%
独立行政法人海員学校	11,544	11,544	100%
独立行政法人航空大学校	4,969	4,969	100%
自動車検査独立行政法人	12,030	12,030	100%
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (平成15年10月設立)	74,500	22,700	30.47%
国際観光振興機構 (平成15年10月設立)	1,397	1,397	100%
独立行政法人水資源機構(平成15年10月設立)	9,060	9,060	100%
独立行政法人自動車事故対策機構 (平成15年10月設立)	13,174	13,081	99.30%

連結対象法人名	資本金	国土交通省からの 出資額	出資割合
独立行政法人空港周辺整備機構 (平成15年10月設立)	1,400	1,050	75.00%
独立行政法人海上災害防止センター (平成15年10月設立)	485	327	67.29%
関西国際空港株式会社	689,400	397,400	57.64%

(注)平成15年度省庁別連結財務書類においては特殊法人等の子会社は連結していない。

2. 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を修正した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。連結に際して、国の会計の会計年度末に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものであるものとしての修正を行っている。

3. 特殊法人等の特有の会計処理の修正の内容

特殊法人等においては、営利企業である民間企業との相違点を考慮し、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際しては、以下に記載した特殊法人等の特有の会計処理を、企業会計原則に基づいて修正している。

(1) 運営費交付金、補助金等

特殊法人等において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

4. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について、定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は主として定額法を採用している。

(2) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部では、事業用の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(3)退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるため期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4)消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国の会計及び連結対象法人は税込方式を採用している。ただし、連結対象法人のうち、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、都市基盤整備公団、関西国際空港株式会社、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人水資源機構については税抜方式を採用している。

(5)間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成している特殊法人等の表示方法

日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、関西国際空港株式会社、空港周辺整備機構(解散法人)、自動車事故対策センター(解散法人)、海上災害防止センターは、間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「業務活動によるキャッシュ・フロー」の金額を「業務支出合計」と「業務収支」の間に表示している。

附属明細書

○資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	国土交通省	地域振興 整備公団 (地方都市整備等 事業勘定)	日本道路公団	首都高速道路公 団	阪神高速道路公 団	本州四国連絡橋 公団	新東京国際空港 公団	都市基盤整備公 団	住宅金融公庫
<資産の部>									
現金・預金	2,394,642	2,917	116,966	24,219	22,580	18,475	26,068	197,158	717,636
受取手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	23,992	-	-	-	-	11,070	-	-
有価証券	-	1,210	-	-	-	-	-	1,477,415	-
たな卸資産	68,368	235,918	13,667	56	1	-	485	3,268,354	-
未収金	52,753	3,511	114,611	13,017	5,965	908	959	36,834	-
未収収益	668	29	0	0	0	4,707	-	-	169,355
前払金	-	-	-	-	-	-	928	-	-
前払費用	113	-	58	5	20	5	125	-	-
貸付金	3,017,582	250	20,757	12	106	64	-	25,445	60,677,546
その他の債権等	62,156	0	134,970	-	7	69	28	26,416	1,860
破産更生債権等	-	8,437	-	-	-	-	-	4,216	588,258
貸倒引当金	△ 27,551	△ 5,893	△ 1,494	△ 95	△ 69	△ 35	△ 2	△ 22,620	△ 84,412
有形固定資産	129,119,776	32,797	32,024,079	5,933,260	3,906,654	3,138,944	904,374	11,929,070	19,569
土地	2,361,057	32,842	68,722	4,677	2,420	44,113	260,426	4,277,240	7,861
立木竹	13,082	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	463,878	138	82,718	7,232	3,461	12,993	300,733	4,950,089	11,547
工作物	1,062,901	-	1,142	37	105	290,373	231,470	468,433	-
船舶	117,020	-	-	-	-	-	0	-	-
航空機	23,676	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	32,647,609	-	7,094,361	552,288	719,429	265,759	-	-	-
公共用財産施設	91,400,147	-	19,888,318	3,886,776	2,648,451	2,420,494	-	-	-
建設仮勘定	525,123	-	4,075,343	1,339,792	459,910	58,510	42,340	2,159,231	-
物品等	505,280	16	813,473	142,455	72,875	46,700	69,404	74,076	160
無形固定資産	38,490	5	4,694	193,657	28,607	8,725	5,375	776	-
出資金	3,702,716	-	30,687	-	-	-	7,118	11,871	-
その他投資等	-	292	13,026	555	262	322	833	142,234	325,776
繰延資産	-	-	5,457	850	748	385	-	-	-
資産合計	138,429,717	303,470	32,477,483	6,165,537	3,964,885	3,172,573	957,365	17,097,924	62,415,590
<負債の部>									
買掛金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金	130,479	3,700	1,074,448	35,865	20,949	2,516	15,279	552,036	3,134
支払備金	273,560	-	-	-	-	-	-	-	6,835
未払費用	5,363	467	131,128	12,525	15,840	7,271	2,582	92,773	561,277
保管金等	852	880	3,418	97	140	12,296	18,061	201,590	3,027
前受金	21,154	270	60,363	6,322	2,154	591	3,081	34,954	-
前受収益	16,633	-	-	-	-	-	1,293	-	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	15,600
賞与引当金	35,941	125	5,101	1,161	759	300	726	3,253	811
債券	-	159,115	17,264,365	2,758,209	2,194,398	1,702,153	414,668	2,618,168	3,396,824
借入金	1,110,362	185,675	9,666,236	2,217,184	1,626,577	676,278	153,343	13,402,212	58,336,351
退職給付引当金	964,038	3,251	142,307	30,652	16,470	10,309	23,975	81,214	22,916
その他の引当金	-	-	3,138	-	-	-	22,592	1,399	-
他会計繰戻未済金	2,140,467	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	335,120	940	142,547	255	-	-	108	2,286	4,204
負債合計	5,033,973	354,427	28,493,053	5,062,274	3,877,292	2,411,717	655,712	16,989,891	62,350,983
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	133,395,743	△ 50,956	3,984,429	1,103,263	87,593	760,856	301,653	108,033	64,807

附属明細書

○資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	奄美群島振興開発基金	関西国際空港株式会社	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境研究所	独立行政法人 海上技術安全研究所	独立行政法人 港湾空港技術研究所	独立行政法人 電子航法研究所	独立行政法人 北海道開発土木研究所
<資産の部>									
現金・預金	1,716	31,768	2,056	1,090	1,796	978	1,712	445	579
受取手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	5,018	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	351	-	-	599	-	899	-	-	-
たな卸資産	-	1,429	-	-	6	7	-	1	0
未収金	-	1,276	101	11	149	83	107	50	77
未収収益	185	79	-	0	-	0	-	0	-
前払金	27	-	-	-	-	6	-	0	-
前払費用	0	239	3	1	0	0	-	0	-
買付金	12,374	68,500	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	3,144	118	8	-	-	11	3	1	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 4,578	△ 83	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	35	1,634,970	28,245	17,472	24,547	35,477	13,499	5,897	9,707
土地	3	614,449	15,821	7,008	16,384	29,630	6,170	3,082	5,018
立木竹	-	-	43	3	-	-	-	0	8
建物	20	210,316	4,877	6,218	4,401	2,187	6,076	628	1,261
工作物	-	348,919	1,353	1,085	893	2,858	70	402	1,358
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	46	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	427,187	26	-	-	-	-	-	-
物品等	11	34,096	6,123	3,155	2,868	800	1,181	1,736	2,058
無形固定資産	0	4,213	81	16	1	0	1	0	20
出資金	-	1,009	-	-	-	-	-	-	-
その他投資等	11	101	2	1	1	2	1	0	1
繰延資産	-	564	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	13,268	1,749,205	30,498	19,193	26,503	37,467	15,326	6,397	10,386
<負債の部>									
買掛金	-	835	-	-	-	-	-	-	-
未払金	-	10,360	525	630	1,358	992	1,109	256	379
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	8	3,072	70	19	0	13	12	1	-
保管金等	-	17,824	21	17	20	34	4	2	0
前受金	14	1,292	-	-	-	19	-	-	-
前受収益	378	-	-	-	-	-	-	-	-
未經過保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	11	342	144	74	-	449	80	50	92
債券	-	774,776	-	-	-	-	-	-	-
借入金	3,766	463,020	1,594	329	-	243	650	-	259
退職給付引当金	183	440	1,418	780	905	2,754	-	699	951
その他の引当金	896	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	2,807	-	6	221	-	-	43	-
負債合計	5,259	1,274,773	3,774	1,859	2,505	4,507	1,856	1,053	1,683
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	8,008	474,432	26,724	17,333	23,997	32,960	13,469	5,344	8,702

附属明細書

○資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 海技大学校	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海員学校	独立行政法人 航空大学校	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対策 機構
<資産の部>									
現金・預金	343	1,096	371	1,019	3,790	588,200	1,183	8,180	4,438
受取手形	-	-	-	-	-	27,581	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	7,407,291	-	951,977	-
有価証券	-	-	-	-	-	35,106	-	22,220	-
たな卸資産	4	115	0	122	-	1,963,796	-	331	21
未収金	10	2	0	17	3	107,563	51	609	365
未収収益	-	0	-	-	-	1,333	-	1,768	0
前払金	-	0	-	-	17	21,900	42	-	-
前払費用	0	28	4	-	52	16	-	17,344	12
貸付金	-	-	-	-	-	205,871	-	-	16,231
その他の債権等	2	0	-	-	19	10,440	2	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	26,850	-	-	412
貸倒引当金	△0	-	-	-	-	△ 25,986	-	-	△ 2,767
有形固定資産	4,117	8,256	11,282	4,878	20,975	3,936,958	150	3,699,724	13,362
土地	1,733	249	5,902	3,046	366	464,617	-	6,969	3,549
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,931	13	4,010	1,409	11,737	65,943	-	5,275	5,322
工作物	96	266	348	317	148	2,254,678	30	83	198
船舶	16	4,149	589	-	-	311,227	-	72	-
航空機	-	-	-	23	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	124,189	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	2,213,513	-
建設仮勘定	-	3,403	-	-	201	748,650	-	1,241,579	766
物品等	339	174	431	81	8,520	91,840	119	108,041	3,525
無形固定資産	2	35	2	21	15	172,598	247	2,890	2
出資金	0	-	0	-	-	10	-	-	-
その他投資等	0	0	-	1	98	43,469	238	427	386
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	4,483	9,536	11,660	6,061	24,973	14,523,004	1,916	4,705,474	32,465
<負債の部>									
買掛金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金	206	1,770	228	420	1,951	212,168	188	7,798	199
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	19	35	-	-	8	32,258	-	2,541	-
保管金等	-	26	2	2	17	1,463	11	1,834	11
前受金	5	26	-	0	-	196,157	-	50,704	-
前受収益	-	-	-	-	-	114	-	-	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	-	79	84	-	1,506	114	-	-
債券	-	-	-	-	-	2,069,727	-	279,437	-
借入金	-	-	-	-	-	4,925,978	-	987,883	17,396
退職給付引当金	739	-	1,167	12	-	60,353	1,466	37,159	2,462
その他の引当金	-	-	-	-	-	3,678,064	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	76	-	187	-	-	37,450	-	188	494
負債合計	1,047	1,859	1,666	521	1,976	11,215,244	1,780	1,367,546	20,563
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	3,436	7,677	9,994	5,539	22,996	3,307,760	135	3,337,927	11,902

附属明細書

○資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 空港周辺整備機 構	独立行政法人 海上災害防止セン ター	運輸施設整備事 業団	日本鉄道建設公 団	国際観光振興会	水資源開発公団	自動車事故対策セ ンター	認可法人空港周 辺整備機構	海上災害防止セン ター
<資産の部>									
現金・預金	4,131	1,087	-	-	-	-	-	-	-
受取手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	55	65	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	1,445	2,742	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	325	105	-	-	-	-	-	-	-
未収金	-	6	-	-	-	-	-	-	-
未収収益	0	15	-	-	-	-	-	-	-
前払金	1,296	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	36	10	-	-	-	-	-	-	-
買付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	7	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 15	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	6,619	2,823	-	-	-	-	-	-	-
土地	1,747	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,528	703	-	-	-	-	-	-	-
工作物	290	454	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	850	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	53	815	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	71	11	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他投資等	14	10	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	13,988	6,879	-	-	-	-	-	-	-
<負債の部>									
買掛金	1,224	39	-	-	-	-	-	-	-
未払金	10	21	-	-	-	-	-	-	-
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	4	1	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	1	-	-	-	-	-	-	-
前受金	1,370	33	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	60	32	-	-	-	-	-	-	-
債券	3,456	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	6,245	270	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	204	83	-	-	-	-	-	-	-
その他の引当金	-	88	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	630	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	13,206	573	-	-	-	-	-	-	-
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	781	6,306	-	-	-	-	-	-	-

附属明細書

○資産及び負債の明細 (単位:百万円)

	相殺	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	4,176,654
受取手形	-	27,581
売掛金	△0	16,208
割賦債権	-	9,860,677
有価証券	△ 1,799	63,527
たな卸資産	-	5,553,120
未収金	△ 4,460	334,587
未収収益	△ 1,766	176,379
前払金	-	24,219
前払費用	-	18,081
貸付金	△ 738,018	63,306,723
その他の債権等	-	239,263
破産更生債権等	-	628,182
貸倒引当金	-	△ 175,606
有形固定資産	△ 966	196,486,564
土地	-	8,244,915
立木竹	-	13,138
建物	-	6,169,658
工作物	-	4,668,322
船舶	-	433,926
航空機	-	23,746
公共用財産用地	-	41,403,637
公共用財産施設	-	122,457,701
建設仮勘定	△ 966	11,081,100
物品等	-	1,990,418
無形固定資産	-	460,569
出資金	△ 3,667,530	85,882
その他投資等	△ 325,973	202,101
繰延資産	-	8,006
資産合計	△ 4,740,514	281,492,726
<負債の部>		
買掛金	-	2,099
未払金	△ 5,576	2,073,411
支払備金	-	280,395
未払費用	△ 178	867,118
保管金等	-	261,661
前受金	△ 2,735	375,782
前受収益	-	18,419
未経過保険料	-	15,600
賞与引当金	-	51,308
債券	△ 1,799	33,633,502
借入金	△ 738,018	93,043,843
退職給付引当金	-	1,406,918
その他の引当金	-	3,706,178
他会計繰戻未済金	-	2,140,467
その他の債務等	△ 325,973	201,596
負債合計	△ 1,074,282	138,078,303
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 3,666,232	143,414,422

○業務費用の明細

(単位:百万円)

	国土交通省	地域振興 整備公団 (地方都市整備等 事業助定)	日本道路公団	首都高速道路公 団	阪神高速道路公 団	本州四国連絡橋 公団	新東京国際空港 公団	都市基盤整備公 団	住宅金融公庫
売上原価	-	17,860	-	-	-	-	-	524,876	-
人件費	494,806	-	34,786	5,598	4,328	3,668	8,879	10,203	10,088
賞与引当金繰入額	35,941	12	5,101	484	363	300	624	859	811
退職給付引当金繰入額	63,365	18	10,324	1,170	693	915	1,528	2,420	2,128
自賠責保険費等	5,461	-	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	4,815	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備費	182,386	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備費	185,497	-	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー港湾施設工事費	12,606	-	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	29,517	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	4,935,746	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	48,267	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	5,940	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金	2,063	-	-	-	-	-	-	-	-
拠出金	367	-	-	-	-	-	-	-	-
交付金	100	-	-	-	-	-	-	-	-
補給金	411,202	-	-	-	-	-	-	-	-
給付金	470	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	602	-	-	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	25,170	-	-	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	81,446	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	272,018	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	29,180	50,716	376,849	59,327	37,426	15,075	63,140	566,753	49,683
減価償却費	2,674,800	0	680,778	110,056	91,634	79,073	39,172	48,733	439
賞倒引当金繰入額	2,753	4,332	1,291	95	13	6	2	8,952	23,117
その他の引当金繰入額	-	-	476	-	-	-	22,592	△ 465	-
支払利息	37,917	2,996	631,178	84,097	78,019	57,459	12,619	390,931	-
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	2,389,594
資産処分損益	52,755	△ 19	20,423	1,789	1,123	-	6,837	4,897	11
出資金評価損	199,367	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	41	-	-
貸付金免除損益	2,198	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	9,796,547	75,918	1,761,209	262,600	213,602	156,499	155,439	1,558,061	2,475,874

その他の経費内訳	国土交通省	地域振興 整備公団 (地方都市整備等 事業助定)	日本道路公団	首都高速道路公 団	阪神高速道路公 団	本州四国連絡橋 公団	新東京国際空港 公団	都市基盤整備公 団	住宅金融公庫
省庁別財務書類でのその他の経費	29,160	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等での業務費用	-	1,721	361,394	55,357	35,512	11,280	61,226	291,516	49,683
特殊法人等での一般管理費	-	257	-	667	151	2,122	604	2,375	-
特殊法人等でのその他経費	-	48,737	15,455	3,302	1,763	1,672	1,309	272,861	-
計	29,160	50,716	376,849	59,327	37,426	15,075	63,140	566,753	49,683

○業務費用の明細

(単位:百万円)

	奄美群島振興開発基金	関西国際空港株式会社	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境研 究所	独立行政法人 海上技術安全研 究所	独立行政法人 港湾空港技術研 究所	独立行政法人 電子航法研究所	独立行政法人 北海道開発土木 研究所
売上原価	-	6,866	-	-	-	276	-	-	-
人件費	178	2,921	1,931	1,021	1,011	1,740	1,201	589	1,220
賞与引当金繰入額	11	208	144	74	-	449	80	50	92
退職給付引当金繰入額	13	44	205	73	105	63	-	-	-
自賠責保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー港湾施設工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	1,259	-	888	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	435	39,204	3,580	1,220	779	1,208	584	584	3,283
減価償却費	4	31,865	970	694	907	1,335	701	1,029	764
貸倒引当金繰入額	1,679	△ 9	-	-	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	754	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	29,133	0	0	1	-	2	4	-
融資業務等による支払利息	83	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	0	70	302	6	4	7	46	9	1
出資金評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	1,825	-	-	-	-	-	-	-
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	3,161	112,131	7,136	3,092	4,070	5,081	3,506	2,268	5,363

その他の経費内訳	奄美群島振興開発基金	関西国際空港株式会社	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境研 究所	独立行政法人 海上技術安全研 究所	独立行政法人 港湾空港技術研 究所	独立行政法人 電子航法研究所	独立行政法人 北海道開発土木 研究所
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等での業務費用	327	30,715	3,237	934	728	1,030	516	539	3,176
特殊法人等での一般管理費	73	7,794	343	286	51	125	67	45	107
特殊法人等でのその他経費	33	694	0	-	-	53	-	-	-
計	435	39,204	3,580	1,220	779	1,208	584	584	3,283

○業務費用の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 海技大学校	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海員学校	独立行政法人 航空大学校	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機 構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対策 機構
売上原価	-	-	-	-	-	677,390	-	-	-
人件費	888	4,690	1,196	1,328	6,070	2,750	508	3,170	1,808
賞与引当金繰入額	-	-	79	84	-	185	114	-	-
退職給付引当金繰入額	16	-	132	5	-	139	48	791	2,462
自賠責保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー港湾施設工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	35,244	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	14	-	-	248	-	-	1,612
分担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	237	2,499	360	1,461	2,688	23,341	994	24,223	2,319
減価償却費	175	789	478	107	2,193	55,160	127	38,074	686
賞倒引当金繰入額	0	-	-	-	-	436	-	-	△ 21
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	27,513	-	-	-
支払利息	2	-	5	0	-	123,174	-	18,045	3
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	26	△0	6	61	152	97	3	5,909	3
出資金評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	1,348	7,979	2,274	3,049	11,103	945,682	1,796	90,215	8,876

その他の経費内訳	独立行政法人 海技大学校	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海員学校	独立行政法人 航空大学校	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機 構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対策 機構
省別別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等での業務費用	171	2,183	273	1,025	2,160	19,906	819	22,839	1,792
特殊法人等での一般管理費	66	93	87	298	527	1,433	167	54	527
特殊法人等でのその他経費	-	222	-	137	-	2,001	6	1,329	-
計	237	2,499	360	1,461	2,688	23,341	994	24,223	2,319

○業務費用の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 空港周辺整備機 構	独立行政法人 海上災害防止セン ター	運輸施設整備事 業団	日本鉄道建設公 団	国際観光振興会	水資源開発公団	自動車事故対策セ ンター	空港周辺整備機 構	海上災害防止セン ター
売上原価	-	-	130,819	4,844	-	-	-	-	-
人件費	549	148	719	1,828	440	4,501	-	523	169
賞与引当金繰入額	60	32	112	79	135	1,227	245	71	30
退職給付引当金繰入額	-	8	113	342	339	2,827	107	12	10
自賠責保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー港湾施設工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	64,565	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	97	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	161	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,921	408	4,874	50,372	1,776	8,386	5,530	3,186	436
減価償却費	132	138	22,176	33,377	109	26,328	683	16	114
賞倒引当金繰入額	5	-	14,512	△ 929	-	-	125	2	-
その他の引当金繰入額	-	17	△ 1,488	△ 193,021	-	136	-	-	6
支払利息	83	2	154,887	38,009	-	19,047	-	92	3
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	0	△ 311	△ 4,939	44	△ 22	9	-	-
出資金評価損	-	-	-	5,809	-	-	-	-	0
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	6,753	757	391,077	△ 64,225	2,844	62,594	6,702	3,903	771

その他の経費内訳	独立行政法人 空港周辺整備機 構	独立行政法人 海上災害防止セン ター	運輸施設整備事 業団	日本鉄道建設公 団	国際観光振興会	水資源開発公団	自動車事故対策セ ンター	空港周辺整備機 構	海上災害防止セン ター
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等での業務費用	5,810	341	298	31,477	1,575	8,242	3,286	3,028	399
特殊法人等での一般管理費	95	53	263	5,912	199	120	2,244	143	28
特殊法人等でのその他経費	14	14	4,312	12,982	1	23	-	14	8
計	5,921	408	4,874	50,372	1,776	8,386	5,530	3,186	436

○業務費用の明細

(単位:百万円)

	相殺	連結合計
売上原価	△ 459	1,362,474
人件費	-	615,269
賞与引当金繰入額	-	48,071
退職給付引当金繰入額	-	90,427
自賠責保険費等	-	5,461
自賠責再保険費等	-	4,815
道路整備費	-	182,386
港湾施設整備費	-	185,487
エネルギー港湾施設工事費	-	12,606
空港等整備費	△ 8,838	20,679
補助金等	△ 398,954	4,636,601
独立行政法人運営費交付金	△ 48,267	-
委託費等	△ 36	10,187
分担金	-	2,063
拠出金	-	367
交付金	-	100
補給金	△ 357,600	53,602
給付金	-	470
一般会計への繰入	-	602
国有林野事業特別会計への繰入	-	25,170
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	81,446
庁費等	-	272,018
その他の経費	△ 35,201	1,402,835
減価償却費	-	3,943,835
貸倒引当金繰入額	-	56,267
その他の引当金繰入額	-	△ 143,479
支払利息	△ 59,502	1,618,218
融資業務等による支払利息	-	2,389,678
資産処分損益	-	89,289
出資金評価損	△ 198,631	6,545
有価証券評価損	-	1,867
貸付金免除損益	△ 2,198	-
本年度業務費用合計	△ 1,109,691	16,975,381

その他の経費内訳	相殺	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	△ 21,634	7,526
特殊法人等での業務費用	△ 12,433	1,002,100
特殊法人等での一般管理費	△ 494	26,897
特殊法人等でのその他経費	△ 640	366,311
計	△ 35,201	1,402,835

○資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	国土交通省	地域振興整備公団 (地方都市整備等 事業勘定)	日本道路公団	首都高速道路公団	阪神高速道路公団	本州四国連絡橋公団	新東京国際空港公団	都市基盤整備公団	住宅金融公庫
前年度末資産・負債差額	130,227,857	△ 5,245	3,735,937	1,089,420	78,451	△ 594,104	305,944	208,733	130,823
本年度業務費用合計	△ 9,796,547	△ 75,918	△ 1,761,209	△ 262,600	△ 213,602	△ 156,499	△ 155,439	△ 1,558,061	△ 2,475,874
財源	10,571,502	29,707	2,009,700	255,069	180,345	1,431,883	151,147	1,428,461	2,409,658
主管の財源	44,925	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	8,033,565	-	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	1,569,503	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	703,300	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	220,208	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等収入	-	29,707	2,009,700	255,069	180,345	1,431,883	151,147	1,428,461	2,409,658
無償所管換等	2,392,931	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	△ 17,426	16,599	△ 423	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	-	500	-	38,800	25,800	80,000	-	28,900	-
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	-	500	-	38,800	25,800	80,000	-	28,900	-
本年度末資産・負債差額	133,395,743	△ 50,956	3,984,429	1,103,263	87,593	760,856	301,653	108,033	64,607

○区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	国土交通省	地域振興整備公団 (地方都市整備等 事業勘定)	日本道路公団	首都高速道路公団	阪神高速道路公団	本州四国連絡橋公団	新東京国際空港公団	都市基盤整備公団	住宅金融公庫
業務収支	1,461,050	10,480	492,548	22,786	56,294	69,610	41,176	699,281	717,636
財源	12,603,084	40,452	219,574	19,495	33,564	24,355	35,361	1,748,171	24,213,278
主管の収納済歳入額	46,003	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	8,033,565	-	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	1,647,045	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	703,300	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	243,468	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等収入	-	32,699	-	-	-	-	-	1,391,810	22,998,985
貸付金の回収による収入	-	300	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	156	1,728	274	134	125	2,319	-	-
その他の投資収入	-	0	3,135	282	15	7,274	1	117,961	-
前年度剰余金受入	1,248,899	7,297	214,710	18,938	33,414	16,955	33,041	238,399	1,214,292
新規連結による資金の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上増減されたもの)	680,802	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出除く)	△ 7,750,258	△ 29,972	-	-	△ 350	△ 7,238	△ 501	△ 337,906	△ 23,495,107
売上原価	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	△ 606,154	-	-	-	-	-	-	△ 29,508	△ 12,266
自賠責保険費等	△ 5,090	-	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	△ 431,742	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備費	△ 182,386	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備費	△ 188,797	-	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー港湾施設工事費	△ 12,560	-	-	-	-	-	-	-	-
空港整備費	△ 39,114	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 4,945,443	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 48,267	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 5,935	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金	△ 2,063	-	-	-	-	-	-	-	-
拠出金	△ 367	-	-	-	-	-	-	-	-
交付金	△ 15,900	-	-	-	-	-	-	-	-
補給金	△ 411,202	-	-	-	-	-	-	-	-
給付金	△ 470	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 602	-	-	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	△ 68,962	-	-	-	-	-	-	-	-
即有林野事業特別会計への繰入	△ 25,170	-	-	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 81,446	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 197,390	-	-	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13,038,601
出資による支出	△ 141,641	-	-	-	-	-	△ 500	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,713,941
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 223,851
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,449,058
庁費等の支出	△ 307,385	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 32,163	△ 29,972	-	-	△ 350	△ 7,238	△ 1	△ 308,398	△ 57,387
施設整備支出	△ 3,391,775	-	△ 1,163,407	△ 186,907	△ 114,266	△ 5,983	△ 67,782	△ 710,983	△ 533
道路整備支出	△ 1,974,033	-	-	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	△ 820,705	-	-	-	-	-	-	-	-
多目的ダム建設支出	△ 226,944	-	-	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 55,024	-	-	-	-	-	-	-	-
建物等に係る支出	△ 315,067	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等の固定資産取得支出	-	-	△ 1,163,407	△ 186,907	△ 114,266	△ 5,983	△ 67,782	△ 710,983	△ 533
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法の場合)	-	-	1,436,382	190,198	137,347	58,476	74,098	-	-
財務収支	△ 113,760	△ 7,562	△ 375,582	1,432	△ 33,713	△ 51,134	△ 15,108	△ 502,122	-
借入れによる収入	57,538	15,878	290,200	158,936	55,356	21,600	-	1,125,831	-
借入金の返済による支出	△ 132,526	△ 20,221	△ 135,926	△ 91,062	△ 26,625	△ 65,866	△ 2,057	△ 720,085	-
債券の発行による収入	-	22,699	2,681,017	507,741	412,718	177,685	49,662	110,561	-
債券の償還による支出	-	△ 17,760	△ 2,448,520	△ 528,050	△ 419,890	△ 211,998	△ 49,584	△ 481,144	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 38,772	△ 8,658	△ 638,593	△ 84,931	△ 81,038	△ 52,553	△ 13,129	△ 566,185	-
自省庁からの出資による収入	-	500	-	19,400	12,900	53,333	-	28,900	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出えん金による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	△ 123,760	19,399	12,865	26,667	-	-	-
本年度収支	1,347,290	2,917	116,966	24,219	22,580	18,475	26,068	197,158	717,636
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 71,394	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,117,894	-	-	-	-	-	-	-	-
その他勘定外現金・預金本年度末残高	852	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	2,394,642	2,917	116,966	24,219	22,580	18,475	26,068	197,158	717,636

○資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	奄美群島振興開発基金	関西国際空港株式会社	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境研究所	独立行政法人 海上技術安全研究所	独立行政法人 港湾空港技術研究所	独立行政法人 電子航法研究所	独立行政法人 北海道開発土木研究所
前年度末資産・負債差額	10,175	447,131	27,269	17,775	23,569	33,004	13,125	5,616	7,868
本年度業務費用合計	△ 3,161	△ 112,131	△ 7,136	△ 3,092	△ 4,070	△ 5,081	△ 3,506	△ 2,268	△ 5,363
財源	489	104,032	6,591	2,651	4,498	5,037	3,851	1,997	6,196
主管の財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等収入	489	104,032	6,591	2,651	4,498	5,037	3,851	1,997	6,196
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	2	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	502	35,400	-	-	-	-	-	-	-
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結外による増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	502	35,400	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	8,008	474,432	26,724	17,333	23,997	32,960	13,469	5,344	8,702

○区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	奄美群島振興開発基金	関西国際空港株式会社	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境研究所	独立行政法人 海上技術安全研究所	独立行政法人 港湾空港技術研究所	独立行政法人 電子航法研究所	独立行政法人 北海道開発土木研究所
業務収支	1,829	△ 57,815	1,433	1,097	1,839	888	1,745	503	436
財源	4,826	29,554	8,474	4,235	5,808	6,723	5,527	2,328	6,631
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等収入	3,316	-	6,556	2,678	4,356	4,964	3,808	1,954	6,173
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却による収入	50	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資収入	-	-	0	-	-	411	-	-	-
前年度剰余金受入	1,460	29,554	1,917	1,557	1,452	1,348	1,719	374	458
新規連結による資金の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上増減されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出除く)	△ 2,996	△ 68,050	△ 5,644	△ 2,839	△ 2,907	△ 4,663	△ 2,967	△ 1,288	△ 4,688
売上原価	-	-	-	-	-	△ 414	-	-	-
人件費	△ 229	-	△ 2,117	△ 1,180	△ 1,066	△ 2,629	△ 1,243	△ 754	△ 1,444
自賠責保障費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー港湾施設工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空港整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	△ 35	△ 18	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	△ 888	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	△ 2,003	-	-	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 149	-	-	△ 599	-	△ 899	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 613	△ 68,050	△ 3,491	△ 1,041	△ 1,841	△ 719	△ 835	△ 534	△ 3,243
施設整備支出	△ 1	△ 69,095	△ 1,396	△ 299	△ 1,062	△ 1,172	△ 814	△ 537	△ 1,507
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多目的ダム建設支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物等に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等の固定資産取得支出	△ 1	△ 69,095	△ 1,396	△ 299	△ 1,062	△ 1,172	△ 814	△ 537	△ 1,507
業務活動によるキャッシュ・フロー(関係法の場合)	-	49,776	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 113	89,582	622	△ 7	△ 42	89	△ 32	△ 57	143
借入れによる収入	400	32,150	627	-	-	89	-	-	143
借入金の返済による支出	△ 929	△ 38,703	-	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	241,690	-	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	△ 151,300	-	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	△ 4	△ 7	△ 41	-	△ 29	△ 53	-
利息の支払額	△ 85	△ 29,653	△ 0	△ 0	△ 1	-	△ 2	△ 4	-
自庁からの出資による収入	-	23,600	-	-	-	-	-	-	-
他庁からの出資による収入	300	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出えん金による収入	-	11,800	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	202	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度収支	1,716	31,766	2,056	1,090	1,796	978	1,712	445	579
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	2	-	-	0	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,716	31,768	2,056	1,090	1,796	978	1,712	445	579

○資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 海技大学校	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海員学校	独立行政法人 航空大学校	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機 構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対策 機構
前年度末資産・負債差額	3,446	7,051	9,942	5,401	21,351	-	-	-	-
本年度業務費用合計	△ 1,348	△ 7,979	△ 2,274	△ 3,049	△ 11,103	△ 945,682	△ 1,796	△ 90,215	△ 8,876
財源	1,338	8,605	2,326	3,188	12,749	1,126,789	1,752	84,568	6,339
主管の財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等収入	1,338	8,605	2,326	3,188	12,749	1,126,789	1,752	84,568	6,339
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	28,354	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	3,098,297	180	3,343,575	14,440
新規連結による増減	-	-	-	-	-	3,098,297	180	3,343,575	14,440
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	3,436	7,677	9,994	5,539	22,996	3,307,760	135	3,337,927	11,902

○区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 海技大学校	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海員学校	独立行政法人 航空大学校	自動車検査 独立行政法人	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機 構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対策 機構
業務収支	374	1,320	464	1,028	3,790	975,377	1,183	55,855	4,517
財源	1,575	9,768	2,572	4,102	15,708	1,598,698	2,908	164,667	11,524
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等収入	1,306	7,429	2,324	3,165	12,950	1,185,144	1,900	157,582	7,811
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-	100	-
固定資産の売却による収入	-	0	-	-	-	4,853	-	-	-
その他の投資収入	21	1,175	-	-	-	-	0	-	15
前年度剰余金受入	247	1,163	248	936	2,757	29	-	-	-
新規連結による資金の増減	-	-	-	-	-	408,671	1,007	6,984	3,697
資金からの受入(予算上積立されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出除く)	△ 1,125	△ 7,128	△ 1,762	△ 2,954	△ 8,937	△ 612,109	△ 1,708	△ 40,926	△ 6,749
売上原価	-	-	△ 383	△ 1,000	-	△ 272,698	-	-	-
人件費	△ 897	△ 4,612	△ 1,379	△ 1,596	△ 6,394	△ 13,128	△ 589	△ 9,805	△ 2,021
自賠償保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー港湾施設工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空港整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 113,706	-	-	△ 1,203
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	△ 119	-	-	△ 1,453
分担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 33,000	-	-	△ 221
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	△ 30,316	-	△ 99	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 227	△ 2,515	-	△ 356	△ 2,542	△ 149,139	△ 1,119	△ 31,021	△ 1,850
施設整備支出	△ 74	△ 1,320	△ 345	△ 118	△ 2,980	△ 11,212	△ 16	△ 67,886	△ 257
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多目的ダム建設支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物等に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等の固定資産取得支出	△ 74	△ 1,320	△ 345	△ 118	△ 2,980	△ 11,212	△ 16	△ 67,886	△ 257
業務活動によるキャッシュフロー(関係法の場合)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 31	△ 215	△ 93	△ 9	-	△ 387,176	-	△ 47,674	△ 78
借入れによる収入	-	-	-	-	-	222,873	-	47,253	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 303,234	-	△ 40,261	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	50,255	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 229,602	-	△ 31,680	-
リース債務の返済による支出	△ 28	△ 215	△ 87	△ 8	-	-	-	-	△ 74
利息の支払額	△ 2	-	△ 5	△ 0	-	△ 127,469	-	△ 22,979	△ 3
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出えん金による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-	-	△ 6	-
本年度収支	343	1,105	371	1,019	3,790	588,200	1,183	8,180	4,438
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	△ 8	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	343	1,096	371	1,019	3,790	588,200	1,183	8,180	4,438

○資産・負債差額増減の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 空港周辺整備機 構	独立行政法人 海上災害防止セン ター	運輸施設整備事 業団	日本鉄道建設公 団	国際観光振興会	水資源開発公団	自動車事故対策セ ンター	空港周辺整備機 構	海上災害防止セン ター
前年度末資産・負債差額	-	-	891,075	2,134,156	△ 1,144	2,679,834	13,784	3,344	5,924
本年度業務費用合計	△ 6,753	△ 757	△ 391,077	64,225	△ 2,844	△ 62,594	△ 6,702	△ 3,903	△ 771
財源	6,668	676	356,907	217,015	2,586	77,079	7,043	3,639	676
主管の財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等収入	6,668	676	356,907	217,015	2,586	77,079	7,043	3,639	676
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	△ 278	207,038	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	866	6,386	△ 856,626	△ 2,622,436	1,402	△ 2,694,320	△ 14,125	△ 3,080	△ 5,829
新規連結による増減	866	6,390	-	-	-	-	-	-	-
連結外による増減	-	-	△ 856,626	△ 2,622,436	1,402	△ 2,694,320	△ 14,125	△ 3,080	△ 5,829
その他の資産・負債差額の増減	-	△ 4	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	781	6,306	-	-	-	-	-	-	-

○区分別収支計算書の明細

(単位:百万円)

	独立行政法人 空港周辺整備機 構	独立行政法人 海上災害防止セン ター	運輸施設整備事 業団	日本鉄道建設公 団	国際観光振興会	水資源開発公団	自動車事故対策セ ンター	空港周辺整備機 構	海上災害防止セン ター
業務収支	4,171	1,111	236,919	17,820	-	45,061	-	473	21
財源	10,218	1,718	368,457	431,127	2,790	127,729	△ 129	1,736	60
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等収入	7,271	683	373,451	283,773	2,245	115,947	-	-	-
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却による収入	35	20	-	-	-	400	-	1,000	216
固定資産の売却による収入	-	-	442	0	0	-	-	-	-
その他の投資収入	11	0	243	4,963	5	-	1	3	-
前年度剰余金受入	-	-	8,501	537,368	1,596	18,366	3,566	3,633	858
新規連結による資金の増減	2,900	1,014	△ 14,182	△ 394,979	△ 1,058	△ 6,984	△ 3,697	△ 2,900	△ 1,014
資金からの受入(予算上増額されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出除く)	△ 6,037	△ 600	△ 131,536	△ 177,295	△ 2,762	△ 52,675	-	△ 982	△ 156
売上原価	-	△ 369	-	△ 4,867	-	-	-	-	-
人件費	△ 600	△ 201	△ 967	△ 12,344	△ 841	△ 10,681	-	-	-
自賠責保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー港湾施設工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空港整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	△ 66,759	-	-	△ 11,594	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	△ 208	-	-	△ 1,326	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 48,298	△ 20,030	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 19	△ 799	-	-	△ 26,796	-	△ 982	△ 156
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 5,436	△ 9	△ 14,502	△ 140,053	△ 1,921	△ 2,275	-	△ 0	△ 0
施設整備支出	△ 9	△ 6	△ 1	△ 236,011	△ 27	△ 29,991	-	△ 65	△ 17
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多目的ダム建設支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物等に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等の固定資産取得支出	△ 9	△ 6	△ 1	△ 236,011	△ 27	△ 29,991	-	△ 65	△ 17
資産売却によるキャッシュフロー(間接法の場合)	-	-	-	-	-	-	129	△ 214	134
財務収支	△ 40	△ 24	△ 236,919	△ 17,820	-	△ 45,061	-	△ 473	△ 21
借入れによる収入	580	-	162,400	129,496	-	22,759	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 482	△ 17	△ 242,188	△ 38,977	-	△ 39,297	-	△ 273	△ 17
債券の発行による収入	199	-	28,988	56,534	-	12,993	-	-	-
債券の償還による支出	△ 246	-	△ 50,300	△ 92,911	-	△ 17,640	-	△ 200	-
リース債務の返済による支出	△ 6	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 83	△ 2	△ 135,819	△ 71,963	-	△ 23,876	-	-	△ 3
自庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出せん金による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 0	△ 4	-	-	-	-	-	-	-
本年度収支	4,131	1,087	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外預金・積金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	4,131	1,087	-	-	-	-	-	-	-

○資産・負債差額増減の明細 (単位:百万円)

	相殺	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 3,720,469	137,817,053
本年度業務費用合計	1,109,691	△ 16,975,381
財源	△ 907,564	19,615,210
主管の財源	-	44,925
配賦財源	-	8,033,565
自己収入	△ 1,374	1,568,129
目的税等収入	-	703,300
他会計からの受入	-	220,208
特殊法人等収入	△ 906,189	9,045,082
無償所管換等	△ 7,059	2,385,871
資産評価差額	-	233,865
その他の資産・負債差額の増減	△ 140,831	337,801
新規連結による増減	△ 2,198	6,461,552
連結除外による増減	-	△ 6,195,015
その他の資産・負債差額の増減	△ 138,633	71,264
本年度末資産・負債差額	△ 3,666,232	143,414,422

○区分別収支計算書の明細 (単位:百万円)

	相殺	連結合計
業務収支	220,886	5,093,203
財源	△ 929,726	40,836,960
主管の収納済歳入額	-	46,003
配賦財源	-	8,033,565
自己収入	△ 23,243	1,623,801
目的税等収入	-	703,300
他会計からの受入	-	243,468
特殊法人等収入	△ 906,482	25,713,809
貸付金の回収による収入	-	300
有価証券の売却による収入	-	1,821
固定資産の売却による収入	-	10,036
その他の投資収入	-	135,555
前年度剰余金受入	-	3,645,037
新規連結による資金の増減	-	△ 541
資金からの受入(予算上積戻されたもの)	-	680,802
業務支出(施設整備支出除く)	1,169,862	△ 31,602,966
売上原価	9,268	△ 270,465
人件費	-	△ 724,659
自賠責保険費等	-	△ 5,090
自賠責再保険費等	-	△ 431,742
道路整備費	255	△ 182,130
港湾施設整備費	-	△ 188,797
エネルギー港湾施設工事費	-	△ 12,560
空港整備費	966	△ 38,148
補助金等	398,699	△ 4,740,061
独立行政法人運営費交付金	48,267	-
委託費等	44	△ 9,887
分担金	-	△ 2,063
拠出金	-	△ 367
交付金	15,800	△ 100
補給金	357,600	△ 53,602
給付金	-	△ 470
一般会計への繰入	-	△ 602
産業投資特別会計への繰入	-	△ 68,962
国有林野事業特別会計への繰入	-	△ 25,170
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	△ 81,446
貸付けによる支出	107,360	△ 191,580
融資業務等による貸付支出	-	△ 13,040,605
出資による支出	138,633	△ 3,508
有価証券の取得による支出	-	△ 60,820
借入金の返済による支出	-	△ 7,713,941
債券の償還による支出	-	△ 223,851
利息の支払額	59,502	△ 2,389,555
庁費等の支出	-	△ 307,385
その他の支出	33,464	△ 835,388
施設整備支出	△ 966	△ 6,068,835
道路整備支出	-	△ 1,974,033
治水施設整備支出	-	△ 820,705
多目的ダム建設支出	-	△ 226,944
土地に係る支出	-	△ 55,024
建物等に係る支出	△ 966	△ 316,033
特殊法人等の固定資産取得支出	-	△ 2,676,093
業務活動によるキャッシュ・フロー(簡便法の場合)	△ 18,283	1,928,045
財務収支	△ 220,886	△ 1,963,894
借入れによる収入	△ 107,360	2,236,751
借入金の返済による支出	25,107	△ 1,873,648
債券の発行による収入	-	4,352,746
債券の償還による支出	-	△ 4,730,827
リース債務の返済による支出	-	△ 557
利息の支払額	-	△ 1,895,823
自省庁からの出資による収入	△ 138,633	-
他省庁からの出資による収入	-	300
民間出えん金による収入	-	11,800
その他の財務収支	-	△ 64,636
本年度収支	-	3,129,308
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 71,394
収支に関する換算差額	-	△ 6
資金本年度末残高	-	1,117,894
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	852
本年度末現金・預金残高	-	4,176,654

